

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計・東日本大震災復興特別会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	医政局	健康局	医薬食品局	食品安全部	労働基準局	安全衛生部	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局	障害保健福祉部
I 人にかかるコスト	8,583	4,439	3,089	2,774	1,623	3,148	-	3,244	1,503	2,526	4,318	1,971
II ①物にかかるコスト	3,958	2,043	1,422	1,276	748	1,449	-	1,486	688	1,159	2,001	902
②庁舎等(減価償却費)	1,160	600	417	374	219	425	-	438	203	341	583	266
III 事業コスト	67,369	156,142	322,227	10,240	953	3,048	423,903	-	7,995	2,122,099	2,946,021	1,241,701
1. 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	20	156,142	263,589	8,693	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	58,637	1,547	953	-	-	-	-	-	-	-
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	3,048	-	-	-	-	-	-
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	358,764	-	-	-	-	-
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	63,402	-	7,995	-	-	-
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,122,099	-	-
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	1,736	-	-	-	2,920,001	-
8. 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,019	1,241,701
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	11,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	55,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	81,071	163,225	327,156	14,666	3,545	8,071	423,903	5,169	10,390	2,126,126	2,952,925	1,244,842

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計							
	老健局	保険局	年金局	政策統括官	大臣官房	医政局	健康局	食品安全部	職業安定局	職業能力開発局	社会・援護局	障害保健福祉部
I 人にかかるコスト	1,904	3,579	2,385	2,357	15	27	2	0	-	3	26	27
II ①物にかかるコスト	881	1,647	1,102	1,084	3	5	0	0	-	0	5	5
②庁舎等(減価償却費)	257	483	322	318	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,217,361	9,432,632	10,592,552	397	2,411	39,564	16,878	173	50,005	32	114,093	3,144
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	8,964,029	-	-	-	39,564	63	-	-	-	-	-
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	-	16,814	173	-	-	-	-
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	4	397	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	50,005	-	-	-
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,075	-
8. 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	3,262	-	-	-	-	-	-	-	18	3,144
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	2,217,361	468,603	10,589,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	-	-	-	-	93	-	-	-	-	-	-	-
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	-	-	2,317	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	2,220,405	9,438,343	10,596,362	4,158	2,430	39,598	16,881	173	50,005	36	114,125	3,177

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計		合 計
	老健局	保険局	
I 人にかかるコスト	2	49	47,605
II ①物にかかるコスト	0	10	21,886
②庁舎等(減価償却費)	-	-	6,413
III 事業コスト	4,414	9,714	29,785,081
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	9,714	9,441,818
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	78,126
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	3,450
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	408,769
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	71,430
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	2,122,099
7. ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	3,035,813
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	1,274,145
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	4,414	-	13,279,665
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	-	-	12,093
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	57,667
コスト計(I+II+III)	4,417	9,774	29,860,986

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	一般会計							東日本大震災復興特別会計				合 計
	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	検疫所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	都道府県労働局	
I 人にかかるコスト	6,755	21,065	7,111	5,790	13,186	98,791	1,186	7	34	-	143	154,072
II ①物にかかるコスト	1,113	2,260	1,287	146	2,353	1,754	136	-	0	133	0	9,186
②庁舎等(減価償却費)	288	981	455	161	320	289	17	-	-	-	-	2,515
III 事業コスト	2,311	9,666	4,085	1,972	2,453	9,769	308	-	-	-	2,004	32,571
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	634	9,666	494	-	1,886	-	-	-	-	-	-	12,682
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,676	-	-	-	491	-	-	-	-	-	-	2,168
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	825	308	-	-	-	136	1,270
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	8,852	-	-	-	-	1,867	10,719
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	142	-	91	-	-	-	-	-	234
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	1,830	74	-	-	-	-	-	-	1,904
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	-	-	3,590	-	-	-	-	-	-	-	-	3,590
コスト計(I+II+III)	10,468	33,974	12,940	8,071	18,313	110,604	1,649	7	34	133	2,148	198,346

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	年金特別会計						労働保険特別会計				合 計
	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	子どものための金銭の給付勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	168	2,430	25,177	40,923	5,827	74,527
II ①物にかかるコスト	-	△ 1,234	870	-	0	1,562	△ 2,273	599	2,325	-	1,849
②庁舎等(減価償却費)	-	1	9	-	6	543	235	3,027	3,614	-	7,437
III 事業コスト	21,368,510	6,092,025	38,784,589	4,383	7,940,081	1,491,432	458,959	864,616	2,201,928	63,554	79,270,081
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	-	-	7,940,081	-	-	-	-	-	7,940,081
3. ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	-	864,616	34,188	63,554	962,359
4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	2,053,715	-	2,053,715
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	-	104,634	-	104,634
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	1,491,432	-	-	9,390	-	1,500,823
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	3,535	-	-	-	-	-	-	3,535
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	21,368,510	6,092,025	38,784,589	848	-	-	458,959	-	-	-	66,704,932
コスト計(I+II+III)	21,368,510	6,090,793	38,785,469	4,383	7,940,088	1,493,707	459,351	893,421	2,248,790	69,381	79,353,896

※ 一般会計と特別会計間の取引、特別会計間の取引の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。